

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

194

総合防災訓練等実施事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組方針	2	地域防災力の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	総合防災訓練等実施事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	瓜生田 有三 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	訓練を実施する各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対策を確認する		災害が発生した場合においては、国県、その他の公共機関等の防災関係機関が連携した対応が求められる。また、災害対策基本法、地域防災計画、水防計画の定めるところにより、各関連機関において防災訓練を実施することが義務づけられている。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		①支部・避難所開設訓練 ②中核市第5応援チーム応援要請訓練 ③各関係機関情報伝達訓練(複数回あるが1カウント) ④水防訓練 ⑤一斉安全行動訓練 ⑥大規模震災初動対応訓練 ⑦国民保護共同実動訓練 ⑧大規模津波防災総合訓練	支部・避難所開設訓練、水防訓練、図上シミュレーション訓練等	支部・避難所開設訓練、水防訓練、図上シミュレーション訓練等	避難所開設訓練、水防訓練、図上訓練等の実施、福祉施設等への避難確保計画作成及び訓練実施の指導	避難所開設訓練、水防訓練、図上訓練等の実施、福祉施設等への避難確保計画作成及び訓練実施の指導

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	502	495	506	364	496	473	478	0	478	0	
伸び率(%)	△8.4%	△8.7%	0.8%	△26.5%	△2%	29.9%	△3.6%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	16,350	14,900	13,934	13,377	21,255	14,351	18,462	0	18,462	0
	正規職員以外	1,091	1,091	418	418	222	222	424	0	424	0
	小計	17,441	15,991	14,352	13,795	21,477	14,573	18,886	0	18,886	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	502	495	506	364	496	473	478	0	478	0	
所要人数(人)	正規職員	2.03	1.85	1.75	1.68	2.74	1.85	2.38	0.00	2.38	0.00
	正規職員以外	0.47	0.47	0.47	0.47	0.24	0.24	0.47	0.00	0.47	0.00
主な予算内訳	消耗品費 73千円、傷害保険料 364千円、諸資材費59千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
防災訓練の実施数		回	目標値	6	5	5	5	5
			実績値	8	8	9		
			達成度(%)	133%	160%	180%	%	%
訓練参加者数		人	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	1,440	570	845		
			達成度(%)	288%	113%	169%	%	%
訓練参加機関数		機関	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	166	41	38		
			達成度(%)	166%	41%	38%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	組織改正（平成27年度）後から、住民参加型避難訓練など自主防災訓練は地域安全課に移管。総合防災課は、訓練を実施する各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対策を確認するとともに、防災計画等の脆弱点や課題の発見に重きを置き、防災計画等の継続的な改善を図る。
見直し・改善内容	災害時の本部事務局と各対策部の役割を再認識する必要がある。 このことから、今後より一層、防災関係機関との継続的な訓練を実施し、大規模災害発生時の防災関係機関の組織体制の機能確認など、実効性について検証する必要がある。